

貸出金に関する指標

◆割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越の期末残高・平均残高  
及び固定金利・変動金利別残高

(単位:百万円、%)

科 目		令和元年度		令和2年度	
		残 高	構成比	残 高	構成比
貸 出 金	末残	65,721	100.00	67,874	100.00
	平残	62,000	100.00	67,158	100.00
割引手形	末残	332	0.51	292	0.43
	平残	281	0.45	283	0.42
手形貸付	末残	4,511	6.86	3,709	5.47
	平残	3,548	5.72	3,550	5.29
証書貸付	末残	59,261	90.17	62,518	92.11
	平残	56,523	91.17	61,923	92.21
当座貸越	末残	1,616	2.46	1,353	1.99
	平残	1,647	2.66	1,401	2.09
固定金利残高		20,642	34.83	23,849	38.15
変動金利残高		38,619	65.17	38,669	61.85

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	うち会員外	金 額	うち会員外
当金庫の預金・積金	2,224	115	1,860	92
有価証券	1	—	1	—
動産	2,681	—	2,663	—
不動産	11,026	2	10,764	1
その他	935	—	846	—
小 計	16,869	118	16,136	93
信用保証協会・信用保険	12,208	1,992	16,408	2,061
保証	4,970	281	5,304	231
信用	31,673	10,502	30,025	10,391
小 計	48,852	12,776	51,738	12,684
合 計	65,721	12,894	67,874	12,778

◆債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	うち会員外	金 額	うち会員外
当金庫の預金・積金	22	—	48	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	4	—	2	—
その他	—	—	—	—
小 計	26	—	50	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	—	—	—	—
信用	10	—	4	—
小 計	10	—	4	—
合 計	36	—	55	—

◆貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	33,128	50.4	34,008	50.1
運 転 資 金	32,593	49.6	33,866	49.9
合 計	65,721	100.0	67,874	100.0

◆貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和元年度			令和2年度		
	先 数	残 高	構成比	先 数	残 高	構成比
製造業	110	1,881	2.9	119	2,305	3.4
農業、林業	35	238	0.4	34	199	0.3
漁 業	113	1,903	2.9	96	1,593	2.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	4	187	0.3	4	218	0.3
建設業	184	3,544	5.4	183	3,856	5.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40	1,331	2.0	53	1,697	2.5
情報通信業	1	262	0.4	1	282	0.4
運輸業、郵便業	82	4,598	7.0	83	5,299	7.8
卸売業、小売業	241	3,721	5.7	242	3,504	5.2
金融業、保険業	6	14	0.0	6	12	0.0
不動産業	115	4,973	7.6	125	5,817	8.6
物品賃貸業	8	302	0.5	8	303	0.4
学術研究、 専門・技術サービス業	6	27	0.0	4	10	0.0
宿泊業	30	2,534	3.9	38	2,667	3.9
飲食業	80	858	1.3	105	1,093	1.6
生活関連サービス業、 娯楽業	46	698	1.1	53	766	1.1
教育、学習支援業	12	282	0.4	11	309	0.5
医療・福祉	57	3,120	4.7	53	2,388	3.5
その他のサービス	87	1,377	2.1	94	1,554	2.3
小 計	1,257	31,860	48.5	1,312	33,881	49.9
地方公共団体	8	10,464	15.9	8	10,367	15.3
個人 (住宅・消費・ 納税資金等)	6,871	23,397	35.6	6,704	23,624	34.8
合 計	8,136	65,721	100.0	8,024	67,874	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆預貸率

(単位:百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 (期末残高) (A)	65,721	67,874
預金・積金 (期末残高) (B)	135,349	140,797
預 貸 率	(A / B)	48.55
	期中平均	45.97
		47.99

当金庫では、お客さまからお預かりした資金の一部を有価証券等で運用しています。資金の公共性に鑑み、運用対象は安全性や収益性に留意して国債を中心に、社債・株式・その他の証券等です。

◆商品有価証券 …………… 該当ありません。

◆有価証券の種類別の期末残高・平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
国 債	末残	18,647	45.0	6,850	22.0
	平残	24,141	56.6	12,551	33.9
地 方 債	末残	4,724	11.4	8,049	25.8
	平残	2,540	6.0	6,993	18.9
社 債	末残	2,133	5.1	3,008	9.7
	平残	2,447	5.7	2,595	7.0
公 社 公 団 債 (政府保証債)	末残	537	1.3	791	2.5
	平残	940	2.2	732	2.0
金 融 債	末残	—	—	—	—
	平残	—	—	—	—
そ の 他 社 債	末残	1,595	3.8	2,217	7.1
	平残	1,507	3.5	1,862	5.0
株 式	末残	12,079	29.2	12,627	40.5
	平残	9,962	23.4	9,799	26.5
外 国 証 券	末残	—	—	—	—
	平残	—	—	—	—
その他の証券	末残	3,851	9.3	620	2.0
	平残	3,571	8.4	5,089	13.7
貸付有価証券	末残	—	—	—	—
	平残	—	—	—	—
合 計	末残	41,436	100.0	31,157	100.0
	平残	42,663	100.0	37,029	100.0

※当金庫の有価証券残高は、すべて「その他の目的」で保有しています。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価	
				益	損				益	損
株 式	10,049	12,067	2,018	3,173	1,155	9,786	12,615	2,829	3,128	298
債 券	25,092	25,505	413	492	79	17,649	17,908	258	348	89
国 債	18,180	18,647	467	467	—	6,540	6,850	309	309	—
地方債	4,776	4,724	△ 52	15	68	8,116	8,049	△ 66	20	87
社 債	2,134	2,133	△ 1	9	11	2,992	3,008	15	17	2
そ の 他	3,219	3,848	628	628	—	424	618	194	194	—
合 計	38,361	41,421	3,059	4,295	1,235	27,859	31,142	3,282	3,670	387

※ 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
※ 「うち評価益」「うち評価損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

◆その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				令和2年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	11,746	5,894	2,942	4,921	66	6,198	3,273	8,370
国 債	11,681	5,266	1,700	—	—	5,186	1,663	—
地方債	—	—	—	4,724	—	—	—	8,049
社 債	64	628	1,242	197	66	1,011	1,609	320
そ の 他	—	3,258	—	—	—	—	—	—
合 計	11,746	9,152	2,942	4,921	66	6,198	3,273	8,370

◆預証率

(単位:百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
有価証券(期末残高) (A)	41,436	31,157
預金・積金(期末残高) (B)	135,349	140,797
預 証 率	(A / B)	30.61
	期中平均	22.12
		26.46

- ◆金銭の信託 …………… 該当ありません。
- ◆デリバティブ取引 …………… 該当ありません。
- ◆株式関連取引 …………… 該当ありません。
- ◆債券関連取引 …………… 該当ありません。
- ◆商品関連取引 …………… 該当ありません。
- ◆クレジットデリバティブ取引 …… 該当ありません。